

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	防災基盤の整備	施策No	11-02	部課名	区民生活部防災課
関連部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課				
行政評価 事業体系	分野	VI	安全安心都市	課長名	鎌田 内線 491
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

目的 災害時の延焼防止を図るために永久水利施設を整備し、あわせて地域の防災活動拠点となる防災広場を整備するほか、広域避難場所への円滑な避難体制の確保や、長期の避難所生活に備えた物資の備蓄を進めることにより、災害から区民の生命・財産を守ることを目的とする。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		4年度	5年度	6年度				
	①	防災性	2. 29	2. 35	2. 26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	備蓄物資（主食）数量（食）	306,698	297,360	297,360	400,000	500,000	備蓄物資（主食）の備蓄数量
	②							
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	19,369	37,094	17,725	地方税等	0	0	0
	物件費	102,743	135,148	32,405	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	4,610	3,188	▲ 1,422	都支支出金	10,942	1,116	▲ 9,826
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,200	942	▲ 258	使用料及び手数料	555	559	4
	減価償却費	50,453	50,002	▲ 451	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	11,497	1,675	▲ 9,822
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,508	5,538	4,030	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 186,394	▲ 263,069	▲ 76,675
	その他行政費用	18,008	32,832	14,824	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	197,891	264,744	66,853	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 186,394	▲ 263,069	▲ 76,675
特別費用	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 186,394	▲ 263,069	▲ 76,675
貸借対照表	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	876	1,778	902
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	5,463,147	5,420,864	▲ 42,283	賞与引当金	876	1,778	902
	土地	4,773,973	4,773,973	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	322,785	322,785	0	固定負債	6,351	14,865	8,514
	建物減価償却累計額	▲ 158,249	▲ 165,235	▲ 6,986	特別区債	0	0	0
	工作物等	959,338	966,977	7,639	退職給与引当金	6,351	14,865	8,514
	工作物等減価償却累計額	▲ 434,699	▲ 477,635	▲ 42,936	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,227	16,643	9,416
	建設仮勘定	4,422	70,002	65,580	正味財産	5,461,222	5,475,022	13,800
	その他の固定資産	880	799	▲ 81	正味財産の部合計	5,461,222	5,475,022	13,800
	資産の部合計	5,468,449	5,491,665	23,216	負債及び正味財産の部合計	5,468,449	5,491,665	23,216

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち、物件費は主に備蓄物資の購入に関する費用であり、増となっている理由は備蓄物資の入替時期により購入数が異なり、6年度は購入数が前年度と比較して増加したためである。
- 行政費用のその他行政費用は防災設備整備に要する投資的経費である。
- 貸借対照表における土地は主に防災広場に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○東京都が令和4年9月に公表した地域危険度調査では、荒川区の地域危険度（総合危険度）4又は5の町丁目は、前回調査の30か所から29か所に減少したが、区内には他市区と比べて総合危険度が高い地域が複数ある。 ○防災広場は地域防災活動の拠点として区内19か所に整備されている。 ○発災時の初期消火に消火器は非常に有効とされ区内には約4,000本配備されている。 ○心室細動等による心停止になった方の救命率の向上を図るためには、AEDの使用が有効とされ、区施設だけではなく、24時間使用可能なAEDの設置を進めている。 ○地域防災計画の改定に伴い、災害対応力を強化するため、区の備蓄量を発災後1日分から目標数量の3日分へと段階的に増強を実施している。
課題	○ひとりの命も犠牲にしない災害に強い街を実現するため、火災の延焼防止対策を講じる必要がある。 ○区民や帰宅困難者が円滑かつ安全に避難ができるよう、一層の支援をしていく必要がある。 ○必要なときに誰もがいつでもAEDを使用できる環境を整備していく必要がある。 ○備蓄物資の増強に伴い、物資を保管するために必要な備蓄スペースを確保するため、物資のコンパクト化や新たな備蓄スペースの確保が必要となる。
今後の方向性	○震災時に発生する火災を、大規模な延焼火災に発展させないためには初期消火能力の向上が不可欠であることから、地域設置消火器の適正配置等を行うとともに、延焼防止対策として防災広場を整備する。 ○隅田川の河川水や地下水等を有効活用する永久水利施設の整備を着実に進めるとともに、震災時に施設を活用した延焼防止活動が迅速に行えるよう、可搬式消防ポンプ、格納庫等の資機材を配備する。 ○震災時等に発生する多くの避難者に対して、適切かつ迅速な支援が行えるよう、広域避難場所への避難経路が判断しやすい標識の整備を進めるほか、避難者の属性に応じた物資の備蓄を充実・強化する。また、誰もが24時間使用できるAEDの増設を進めていく。 ○引き続き、目標とする3日分の備蓄物資を確保するため、計画的な備蓄物資の購入を行うとともに、備蓄スペースの確保を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理を推進していく必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防災広場管理	04-05-08	26,566	33,446	15,014	18,596	継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。
備蓄倉庫管理	04-05-09	81,084	114,993	64,639	92,552	重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に向け、重点的に推進していく。
地域設置消火器整備	04-05-11	21,451	21,896	21,017	21,281	継続	継続	維持・管理の水準を、引き続き確保していく必要がある。
防災広場整備	04-05-13	33,313	31,561	40,921	23,989	継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。
A E D（自動体外式除細動器）の整備費	04-05-15	2,514	3,023	1,645	1,670	継続	継続	心肺停止状態の傷病者に対して救急車の到着前にA E Dを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効であり、継続実施する必要がある。
永久水利整備事業	11-02-15	32,963	59,826	10,188	87,242	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために必要な事業であるため、推進する。
合 計		197,891	264,745	153,424	245,330			